

学位論文要旨

氏名

水戸 陽子



論文題目

「幼児期の語彙発達に関する調査研究

—理解語彙と表出語彙の品詞別の様相—」

指導教授承認印

原 由 紀



幼児期の語彙発達に関する調査研究

—理解語彙と表出語彙の品詞別の様相—

氏名 水戸 陽子

子どもの語彙は、表出語彙数が 50 語を過ぎる 1 歳半ごろから爆発的に増加し始める。獲得語彙数は 3 歳で約 1000 語、6 歳で約 3000 語と推計され、小学校入学前まで 1 日に約 9 語獲得していくといわれている。語彙発達と文法発達には連続性があり、表出語彙が 50 語以上に増加したところから、2 語文を表出できるようになる。さらに高次の意味的処理や統語水準は、抽象度のより高い語彙の習得や語彙の広がりによって導かれる。

語彙発達の様相として、言語発達初期の子どもは名詞を習得しやすい傾向があり、その後、名詞、動詞、形容詞の順で語彙が増えていく。また、24 か月時において表出できる動詞が多様であるほど、後の文法発達が促される可能性が示唆されている。

このように、語彙の発達は、言語獲得の中核的要素の一つである。しかし、これまでに本邦で報告されている語彙発達の研究は、少数サンプルの縦断的研究が主であり、多数のサンプルにより子どもの言語発達の輪郭を明らかにしようとする横断的研究の報告は少ないため、さらに知見の蓄積が求められている状況である。また、語彙発達の様相の解明は、言語発達の遅れの早期発見と指導支援の効果測定の指標の一つとなり得ると考える。

そこで本研究では、幼児期の語彙発達の様相の基礎的データを収集することを目的として、2 歳児から 6 歳児に調査を実施し、標準的な言語発達のデータを得た。

方法

対象は、関東大都市圏および東北地方都市圏の保育園、幼稚園に所属する 2 歳から 6 歳の 232 名である。先行研究（水戸ら、2023）をもとに作成した理解語彙課題、表出語彙課題を実施した。両課題ともに、名詞 60 語、動詞 26 語、形容詞/形容動詞 15 語で構成されている。表出課題の動詞と形容詞/形容動詞は、正答でなかった場合にヒントを与えた（動詞：名詞句のヒント、形容詞/形容動詞：対語のヒント）。

分析は、まず各課題（理解課題、表出課題）の品詞別（名詞、動詞、形容詞/形容動

詞)の平均正答数と、各品詞の課題語彙数に対する正答数の割合を平均正答率(%)として算出した。これらの平均正答数および平均正答率に対し、分析対象者全体に加え、年齢群別(2歳後半から6歳前半を半年ごとに区切った8群)、性別(男児、女児)、地域別(関東大都市圏、東北地方都市圏)について、要約統計量を算出した。さらに、性別及び地域別の平均正答数もしくは平均正答率について、年齢群別に群間比較(性別間、地域間)を行った。また、各語彙別の平均正答率から75%通過年齢を算出するとともに、表出課題の動詞および形容詞/形容動詞の各語彙については、ヒントの有無による平均正答数の違いを検討した。検定には、対応のないt検定を用いた。

結果

理解課題および表出課題ともに、全ての品詞において、年齢上昇に伴う平均正答数の上昇を認めた。性差の分析では、両課題ともに、名詞では、いずれの年齢群においても有意差を認めないものの、動詞、形容詞/形容動詞では、主に3歳後半群にて、男児に比べ女児で平均正答率が有意に高いことを認めた(理解課題;動詞 $P = 0.011$,形容詞/形容動詞 $P = 0.005$,表出課題;動詞 $P = 0.032$,形容詞/形容動詞 $P = 0.008$)。地域差の分析では、理解課題及び表出課題における地域ごとの年齢群別の平均正答数の推移には、一部5歳前半を除き、明確な差は認められなかった。表出課題における名詞「ゆき(雪)」では、全分析対象者の平均正答率が関東大都市圏では33.1%、東北地方都市圏では78.9%であり、45.8%の差を認めた。

またほぼすべての語彙は、年齢の上昇に伴い平均正答率が上昇しており、各語彙の75%通過年齢を得ることができた。表出課題の動詞および形容詞/形容動詞の各語彙については、ヒント無しに比べ、ヒント有りの方が平均正答数は高い傾向を示した。

考察・結論

いずれの品詞においても、年齢の上昇とともに理解語彙、表出語彙が増えることが確認された。また、地域によって経験の差が生じやすい事象については、子どもにとっての頻度や親密度が異なり、習得年齢に差がある可能性が示唆された。さら

に、表出課題におけるヒントの有無による平均正答率の違いは、名詞、動詞、形容詞/形容動詞の語彙の喚語に至る過程の違いを現している可能性が推測された。

今回得られた2歳児から6歳児の標準的な言語発達のデータをもとに、言語発達の遅れの早期発見に役立てるとともに、指導支援の効果測定のエビデンスとして活用できる検査の開発につなげていきたい。